

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 原子力防災対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部危機管理政策課原子力防災室原子力防災係

電話番号：058-272-1111(内2448) E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,902千円(前年度予算額：4,107千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,107	2,975							1,132
要求額	3,902	3,005							897
決定額	3,902	3,005							897

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成25年3月に策定した県地域防災計画(原子力災害対策計画)を踏まえ、県内での原子力防災講習会の開催や、専門機関が開催する研修受講などによる防災関係職員の人材育成を図る。
- ・さらに、平常時及び緊急時における専門家からの助言体制を整備することにより、本県の原子力防災対策の充実・強化、並びに原子力災害発生時における迅速かつ的確な応急対策の体制整備を図る。

(2) 事業内容

ア 原子力防災研修費

- ・原子力防災に携わる職員(県、市町村)への専門的知識の付与、及び近県原子力防災訓練への職員派遣により、原子力防災関係職員の人材育成を図る。

県内での原子力防災講習会開催

専門機関が開催する原子力防災研修受講

県外原子力防災訓練への職員派遣

イ 原子力災害専門家設置費

平常時の助言体制整備

- ・原子力分野及び医療分野の有識者〔専門家（アドバイザー）〕から助言を受け本県の原子力防災対策に資する。

緊急時の助言体制整備

- ・原子力災害発生時における初動期に、原子力施設における事故の進展予測及びモニタリングデータに基づく放射線防護対策等に関し、前記有識者から助言を受け、迅速かつ適切な初動対応を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・緊急時の助言体制整備を除き、国 10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金対象事業）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	968	講習会講師謝礼、専門家謝礼
旅費	123	講師旅費、職員旅費、専門家旅費
需用費	46	消耗品、公用車燃料費
委託費	2,666	研修業務委託
使用料	30	高速道路使用料、会議室使用料
合計	3,902	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
 - 第2章第4節 情報の収集、連絡体制等の整備
 - 第8節 広域防災体制の整備
 - 第20節 防災業務関係者の人材育成

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 原子力防災講習会の開催や専門機関が開催する研修受講などにより、防災関係職員の人材育成を図る。さらに、平常時及び緊急時における専門家からの助言体制を整備することにより、本県の原子力防災対策の充実・強化、並びに原子力災害発生時における迅速かつ的確な応急対策の体制整備を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
県内での原子力防災講習会受講者数	(H)	122 (H30)	102 (H31)	102 (H31)	80 (毎年度)	100%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（ 1 ）県内での原子力防災講習会開催

- ・専門機関と協力し県内において原子力防災講習会を開催

（ 2 ）専門機関が開催する原子力防災研修受講

- ・専門機関が主催する原子力防災研修を受講

（ 3 ）県外原子力防災訓練職員派遣

- ・福井県等が主催する原子力防災訓練に職員を派遣

（ 4 ）原子力災害専門家からの助言

- ・県地域防災計画、原子力防災訓練に対する助言・指導 等

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

専門家から助言をいただくことで、県の原子力防災対策の充実・強化につなげることができた。また、県内で原子力防災講習会を開催するとともに、専門機関が開催する原子力防災研修を受講する等、防災関係職員の資質向上を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価) ○	岐阜県周辺における原子力災害の発生に備え、原子力防災に携わる職員の原子力災害対応能力の向上に加え、専門的見地からの助言を受けられる体制を整備する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内での原子力防災講習会の開催により、警察・消防職員等防災業務関係者の知識・技能の習得、意識醸成を図ることができた。また、専門家から原子力防災対策に関する助言をいただくことで、県の原子力防災対策の充実・強化につなげることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	県内での研修を行政機関施設において開催し、受講料のかからない専門機関の研修を受講する等、経費の削減を図った。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 原子力防災体制強化のため、継続的に原子力防災業務従事者の知識・技術の段階的な向上を図るとともに、今後も緊急時はもとより、平常時から専門家の助言を得られる体制を確認しておく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の防災業務関係者の人材育成を図るため、今後も原子力防災講習会の開催や専門機関が開催する研修を受講する必要がある。また、平常時、緊急時における専門家の助言は不可欠であり、今後も事業を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 原子力防災訓練事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部危機管理政策課原子力防災室原子力防災係

電話番号：058-272-1111(内2448) E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,830千円(前年度予算額：1,694千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,694	1,421							273
要求額	1,830	1,571							259
決定額	1,830	1,571							259

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県地域防災計画(原子力災害対策計画)を踏まえ、本県の原子力防災対策のさらなる充実・強化を図るため原子力防災訓練を行い、原子力防災対策に従事する職員の技量向上、関係機関との連携確認並びに住民への原子力防災に係る普及啓発を図る。

(2) 事業内容

ア 訓練想定

- ・近県原子力事業所での原子力災害発生により、放射性物質が放出され、本県にその直接的な影響が及ぶことを想定する。

イ 主な訓練内容(案)

情報収集・伝達訓練

県災害対策本部の設置運営訓練

緊急時モニタリング訓練

屋内退避・避難訓練

避難退域時検査及び簡易除染訓練 など

併せて、訓練参加住民への原子力防災に係る普及啓発を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・UPZ (揖斐川町坂内川上地区) を対象とした部分のみ、国 10/10 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金対象事業)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	講師謝礼
旅費	57	講師旅費、職員打ち合わせ旅費
需用費	433	消耗品、訓練用防護服、公用車燃料費、会議費
役務費	20	電話代、郵便代
委託料	981	訓練会場設営補助等委託
使用料	297	バス借上げ料等
合計	1,830	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・原子力災害対策指針 (平成 24 年 10 月 31 日原子力規制庁)
- ・岐阜県地域防災計画 (原子力災害対策計画)
 - 第 2 章第 18 節 原子力防災に関する住民等に対する知識の普及啓発
 - 第 19 節 防災訓練の実施

(2) 国・他県の状況

- ・国、原発立地県及び隣接県において、原子力防災訓練が実施されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 近県の原子力発電所から放射性物質が放出され、本県にその直接的な影響が及ぶことを想定した原子力防災訓練を継続的に実施し、関係機関との連携確認、原子力防災対策に携わる職員の技量向上等、災害対応力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

指標を設定することができない場合の理由

原子力防災対策の実践、関係機関との連携確認、住民意識の高揚など目的が多義にわたるほか、繰り返し訓練することで習熟度を高めることも訓練目的としていることから、指標を設定し数値化することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 岐阜県原子力防災訓練
 ・日時：令和元年11月24日（日）実施
 ・参加機関：岐阜県、県内市町村、県警察、陸上自衛隊、消防機関等
 ・参加総数：約700名

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 近県の原子力発電所から放射性物質が放出されたという事態を想定した訓練を行い、原子力防災に係る災害対応力を高めることができた。
 また、住民参加の避難訓練などの実働訓練では、現場活動における関係機関の連携を確認することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県独自の放射性物質拡散シミュレーションの結果を踏まえ、近県で原子力災害が発生した場合に、本県にその直接的な影響が及ぶことを想定した訓練を継続的に実施し、原子力防災に係る災害対応力を高めていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訓練の実施により、原子力災害対策本部設置や情報収集・伝達、緊急時モニタリングなどの初動体制について習熟・確認を行っている。また、平成24年度以降は住民参加による避難等の実動訓練を実施し、住民意識の高揚につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実際には複数日に渡ると想定される原子力事故の進展状況を、訓練用シナリオとして1日以内に圧縮するなど、訓練に要する時間、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 国の原子力災害対策指針等が改定された場合は、その内容等を踏まえた訓練計画の企画立案が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 訓練によって得られた成果や課題を反映させることで、原子力防災に係る災害対応力を高めていくことが重要であり、継続して実施することが必要。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 岐阜県強靱化計画推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内 2414)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,475千円(前年度予算額：1,475千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475
要求額	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475
決定額	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成25年12月に制定された国土強靱化基本法第13条で、「都道府県及び市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化地域計画を他の計画等の指針となるべきものとして定めることができる」と規定されている。

県では、平成27年度に岐阜県強靱化計画を策定し、令和2年度からは第2期計画に基づき事業を推進している。また、県内市町村では令和元年度末時点で7市が策定している。

今後、市町村は、国計画及び第2期県計画と調和を保ちつつ、計画策定に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

第 2 期岐阜県強靱化計画について、毎年度のフォローアップを行うために、有識者会議を実施する。

また、市町村に国土強靱化地域計画策定を促すため、計画策定を検討している市町村に対して、県計画策定に係るノウハウを伝えるとともに、有識者派遣をあっせんし、策定を支援する（県で報償費及び費用弁償を負担）。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県計画のフォローアップのため、有識者の報償費及び費用弁償を県で負担
- ・有識者の報償費及び費用弁償を県で全額負担し、市町村の計画策定を支援

(4) 類似事業の有無

県計画策定に際し、内閣府が国基本計画策定に携わった有識者派遣を支援

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	420	有識者への謝礼
旅費	911	有識者への費用弁償及び業務旅費
需用費	128	消耗品費、会議費
役務費	16	
合計	1,475	

決定額の考え方

--

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度中に県内の全市町村が国土強靱化地域計画の策定に着手

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目 標	達成率
国土強靱化地域計画 の策定着手済市町村	0 (H26)	3 (H29)	3 (H30)	7 (R1)	42 (R3)	17%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
岐阜県強靱化計画推進のためのアクションプランを策定
 - ・アクションプラン2019実施状況の公表（令和2年12月予定）
 - ・アクションプラン2021の策定（令和3年3月末予定）
- 県内の市町村の国土強靱化地域計画策定に係る個別の相談、研修会の開催及び市町村会議への参画

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
アクションプラン2019までの進捗管理やアクションプラン2021の策定作業を通じて、県強靱化計画を着実に推進できた。
また、市町村からの要請に基づく個別相談の機会を持つことや研修会の開催により、地域計画策定に向けての情報提供や啓発ができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価)	・市町村が国土強靱化地域計画策定に際して、県との連携を図りながら県計画との調和を図ることが有用であることから、本事業の必要性は高い。 ・どんな自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでの元気であり続ける強靱な岐阜県を作り上げるため、県の強靱化施策を総合的かつ計画的に進めるための指針となる本計画は非常に重要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	・市町村における計画策定を促進するため、策定に向けての情報提供、啓発を実施することができた。 ・計画を広く周知するとともに、計画推進のためのアクションプランの進捗管理、次年度アクションプランの策定作業を通じて、県強靱化計画を着実に推進できた。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価)	・既存の会議の活用やテレビ会議など、効果的に啓発することができた。 ・部内の他事業とも連携するなど、効果的な情報発信ができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 防災に関して市町村が担うべき事業は幅広く、業務多忙であることから計画を策定する人的余力がない市町村が多いと想定されること

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県強靱化計画推進事業費を継続実施
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	